



国民所得の減少に苦慮するプーチン政権

2019/09/12

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 政治：国民の所得減少で政権支持は過去最低に	p. 1
II. 経済：力強さ欠く成長。貿易・財政収支は改善	p. 2
III. 外交：「多極化世界」の実現を狙うロシア外交	p. 3

I. 政治：国民の所得減少で政権支持は過去最低に

- 2018年5月に4期目に入ったプーチン大統領の支持率は、19年7月に過去最低の30.4%を記録した。6月の大統領と国民の直接対話の際に、国民側から最初に出た質問が給与と所得に関する内容だったことなどを見ると、所得減少に対する国民の不満が支持率下落の最大の原因と考えられる。19年に入って以降、政権に対する抗議活動が増え、その規模も拡大しており、支持率回復に向けた国民所得の増加が政権の最重要課題となっている。
- 18年5月、プーチン大統領は人口の増加、平均寿命の78歳への伸長などと並び、国民の実質所得の増加を国家目標に掲げた。しかし、19年第2四半期の実質可処分所得は、前年同期比0.2%減、19年1～6月も同1.3%減で、目標発表後も所得の減少が続く（**図表1**）。所得減少の理由として、賃金の伸びが物価上昇率を下回っていること、付加価値税の18%から20%への増税、家計に占めるローン返済の割合の拡大——などが考えられる。
- 所得の減少は、既に14年時点の物価上昇を機に始まっていたが、当時はクリミア併合による国民の愛国意識が高揚しており、大統領の支持率に影響はなかった。だが、現在は「クリミア効果」も消え、支持率は低迷している（**図表2**）。政権が18年、年金支給開始年齢を男女とも5歳ずつ引き上げて男性65歳、女性60歳としたことへの反発も支持率低下の一因とみられる。
- 19年以降、ロシアではロシア正教寺院建設やジャーナリストの不当逮捕への抗議活動が小規模ながらも発生している。7月には、モスクワ市議選への反体制派候補者の立候補が認められなかったことに対する抗議活動が拡大し、過去数年で最大規模の6万人が参加する集会が8月に開かれた。



- 憲法の規定により、プーチン大統領が24年に訪れる任期満了後に再々就任することは不可能だが、大統領が憲法を改正して続投する可能性が指摘される。しかし、世論調査機関レヴァダ・センターの19年7月の調査では、国民の38%、モスクワ市民に限れば49%がプーチン氏の続投に反対している。

II. 経済：力強さ欠く成長。貿易・財政収支は改善

- IMFは、ロシアのGDP成長率を2019年1.2%、20年1.9%と予測。所得減少と消費の弱さにより、実体経済は力強さを欠く。しかし対照的に、黒字に転じた財政・貿易収支や5,277億ドルに上る外貨準備高といった政府・対外収支は安定している。これまでのロシアは、対露制裁や原油価格の下落を受けて成長よりも安定を重視してきたが、今後は潤沢なソブリンファンドの活用や財政出動により経済成長を確保していくことが求められる。オレシキン経済発展相も「たとえ原油価格がバレルあたり40ドルまで下落しても、破滅的な状況にはならない」としている。
- 国民の所得減少により、ロシア経済を牽引してきた内需は力強さを欠いており、家計向けローンに支えられ個人消費は辛うじてプラスで推移している。経済発展省は19年の実質可処分所得を前年比0.1%増に留まると予測している。政府は17年1月に年金受給者に一時金として5千ルーブル（約8千円）を支給したが、所得減少に対する抜本的対策にはなり得ていない。
- 消費の動向を示す新車販売台数は、19年1月の付加価値税増税を受けて勢いを失い、19年に入ってから前年比マイナスで推移しており、19年7月には前年同月比2.4%減となった。実質小売売上高も、19年に入ってから伸び率が低下し、19年7月には前年同月比1.0%増と減速した。
- 所得の減少を補填しようとする消費者心理に加え、政策金利に合わせた貸出金利の下落も一因となり、18年頃から急拡大した家計向けローン貸出残高は、19年7月には前年同月比で約20%超の伸びを示している（**図表3**）。家計向けローンの過熱を懸念した中央銀行は金融機関の規制に動いており、今後は消費の伸びも限られよう。
- 経済成長が力強さを欠く中で、過去数年に亘って赤字続きだった財政は、輸出増がもたらした歳入増を主因として18年に一転して大幅な黒字に転じた。輸出増は、制裁が引き起こした通貨ルーブルの下落（**図表4**）と、原油価格の緩やかな回復によるもの。原油価格回復により、GDP成長率の需要項目でも純輸出の寄与度が大きくなっている（**図表5**）。
- 2つあるソブリンファンドのうち、財政赤字補填を目的とする準備基金は17年末に枯渇したが、もう一つの国民福祉基金は歳入増で拡大した（**図表6**）。また、19年7月末時点の基金残高は7兆8,677億ルーブル（GDP比7.2%）と急拡大した。このうち流動性の高い中央銀行預入分は、19年末にもGDP比7.0%を超える見通しで、規定により、政府は7.0%を超えた分を投資に回すことが可能。用途については政府内で意見が割れており、中央銀行はインフレリスクに備えて資金の留保、経済発展省は輸出促進の補助金、ガス



プロムはBaltic LNG施設の建設費用——に充てることを主張している。

- 政府は経済成長に基づく国民の所得回復を目指し、成長の起爆剤として、道路・都市環境整備など24年までに約26兆ルーブル（約41.5兆円）規模の国家プロジェクトを掲げている。しかし、民間からの出資を一方向的に想定するなど、実効性には疑問符が付く。

Ⅲ. 外交：「多極化世界」の実現を狙うロシア外交

- 米中とせめぎあいながら国際秩序を形成する「多極化世界」の実現を目指すプーチン大統領は、軍事行動にサイバー攻撃や世論工作、選挙介入なども組み合わせた「ハイブリッド戦」で米国や欧州に揺さぶりをかける。一方で、中国との協力を深化させつつ、中南米やアフリカでも影響力を拡大するなど、引き続きロシア抜きでは問題解決が不可能な状況を作り出そうとしている。

<対米関係>

- 米国との対立路線は、「多極化世界」を実現するために重要なだけでなく、国民の愛国心を鼓舞し、政権の支持率を高めることにもつながる。米国との対立は最近では軍縮分野にも及んでおり、8月には中距離核戦略（INF）全廃条約が失効した。その直後に、米露双方がミサイル実験を実施するなど、軍拡競争の拡大が懸念されており、2021年に期限を迎える新戦略兵器削減（新START）条約の延長も危ぶまれている。
- プーチン大統領への親近感を隠さないトランプ大統領とは異なり、ロシアの米大統領選挙への介入やサイバー攻撃、情報操作活動を問題視する米国の国防・諜報関係者や議会は、対露制裁の強化に前向きだ。17年8月に成立した「米国の敵対国に対する制裁法」（CAATSA）以降も、追加制裁が実施されてきた経緯があり、今後も追加制裁のリスクが残る。
- なかでも、ロシアからバルト海を経由してドイツまで天然ガスを運ぶ「ノルドストリーム2」パイプラインを巡っては、欧州やウクライナのエネルギー安全保障を脅かすとして強く反対する米国と、低コストで安定的にガス供給を確保するため建設を進める欧州主要国の間で意見の相違がある。米国議会は、同パイプラインの海底敷設を実施する企業を標的とする制裁法案を準備しており、同法案が成立する可能性もある。

<対EU関係>

- ロシアの対EU戦略は、EU加盟28カ国の分断を図り、共通の対露政策を推進できないようにすることにある。EU加盟国の全会一致で半年毎に延長されている対露制裁では、貿易投資面での協力などを通じ個別のEU加盟国や政治家を取り込むことで、加盟国の全会一致を崩すことを目指す。
- 他方、EUは、中東情勢、気候変動、テロ対策など、可能な分野で限定的にロシアと協力する方針だ。最近では、マクロン仏大統領がG7サミットの直前にプーチン大統領を招待し、米国離脱後のイラン核合意やウクライナ情勢を協議し、ロシアと対話を維持するこ



とは必要との認識。これに対し、ドイツと英国はロシアのG8復帰にも強く反対、対露制裁維持の原則論を説いており、ロシアを巡ってはEU内でも足並みがなかなか揃わない。

<対中関係>

- 欧米との関係が悪化するなかで、ロシアは中国との距離を急速に縮めている。ロシアと中国は、エネルギー資源や兵器の売買といった伝統的な中露協力から新たなステージに移りつつある。天然ガス分野では、中国石油天然気集団（CNPC）が20%、シルクロード基金が9.9%をヤマルLNGに出資した。Arctic LNG2にはCNPCと中国海洋石油（CNOOC）が1割ずつ出資を決定、中国は資金力とガス需要を梃子にロシアの天然ガス上流開発でプレゼンスを拡大している。
- 中露は軍事面でも合同軍事演習の回数や規模を拡大させている。7月23日には、竹島周辺でロシアと中国が初めて合同パトロールを実施し、輸出管理を巡って日韓関係が揺らぐ状況下で日米韓の反応を試す動きを見せた。ロシア政府は中国と新たな軍事協定を協議しており、19年内にも軍事協力協定が結ばれるとの見方もある。

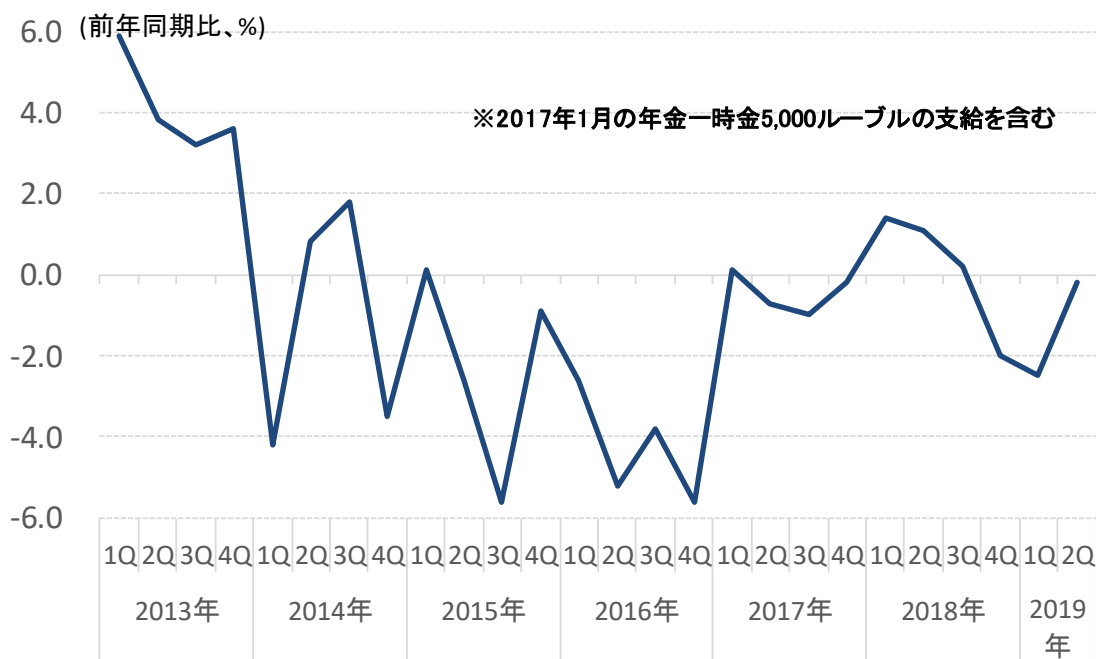
<対日関係>

- これまで首脳間の良好な関係に基づいて進められてきた領土問題・平和条約交渉は、ロシアが「北方領土は第2次世界大戦の結果、ロシア領となった」と主張しはじめ、19年8月にはメドベージェフ首相が択捉島を訪問したことで失速した。ロシアが態度を硬化させたのは、大統領の支持率が低下するなか、国民の更なる反発を呼びかねない領土問題で譲歩は出来ないことも一因だろう。
- 9月4～6日の東方経済フォーラムでは、Arctic LNG2の最終投資決定が署名されるなど、経済協力分野で成果も見られたが、領土問題交渉は、11月のチリAPEC期間中に日露首脳会談を実施することで合意するに留まった。

<中南米、アフリカ>

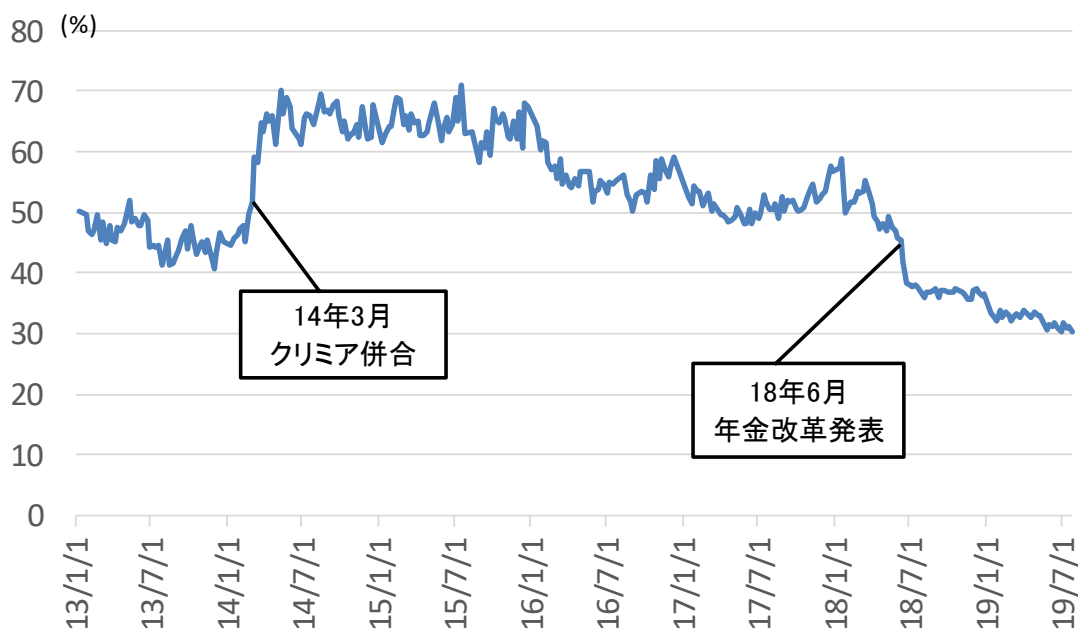
- ロシアは、19年3月にベネズエラのマドゥーロ政権を支援する目的で露軍兵士約100人を派兵し、米国主導の政権交代を阻止した。政情が不安定な中央アフリカ共和国には非正規兵約170人を派遣し、軍事支援と引き換えに金やダイヤモンドの利権を得たとされる。エジプトやナイジェリアでは原発建設、アルジェリアやエジプト、アンゴラ等へは武器輸出を拡大するなど、中南米やアフリカで静かに影響力を拡大している。

(図表1) 実質可処分所得の推移



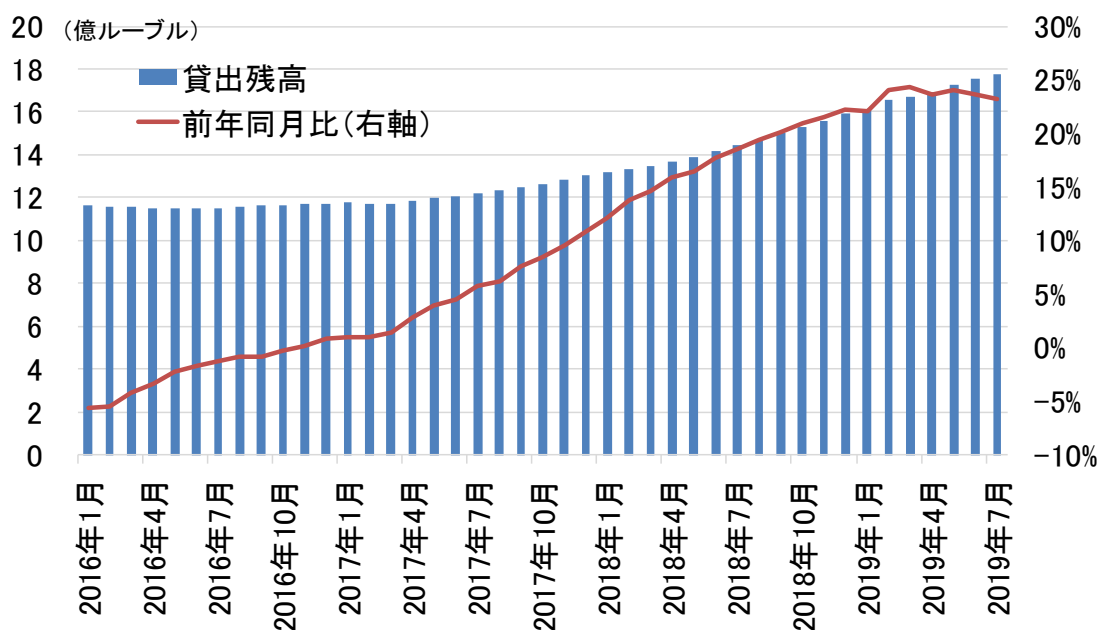
(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表2) プーチン大統領支持率の推移



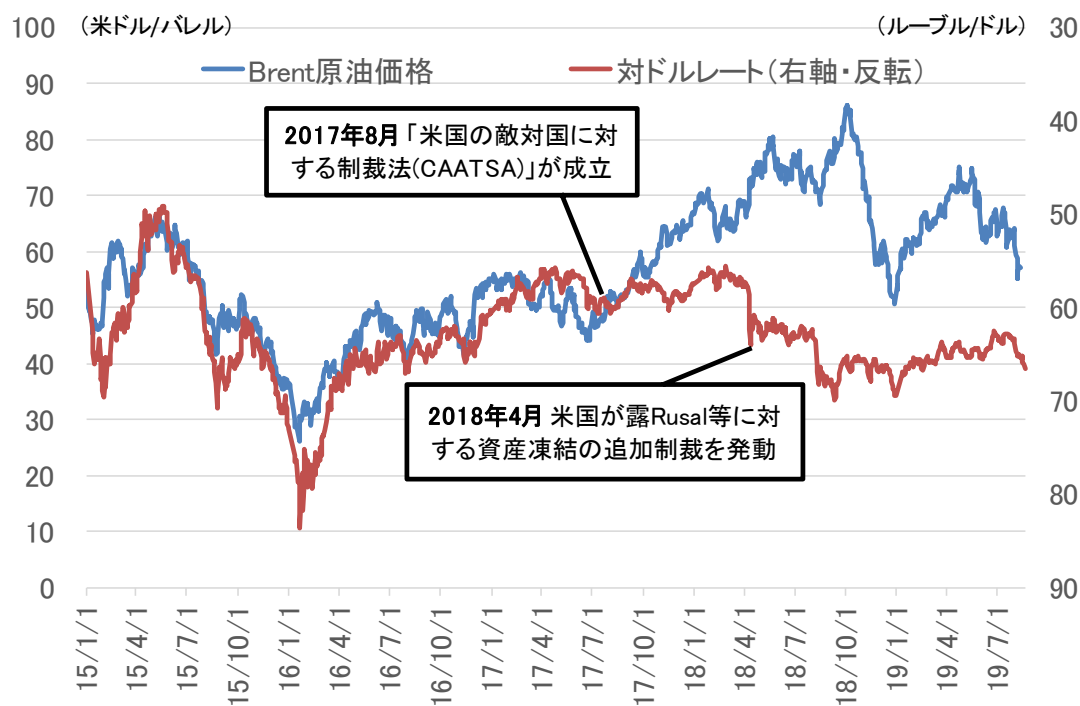
(出所) 露VTSIOMデータより三井物産戦略研究所作成

(図表3) 金融機関による家計向け貸出残高の推移



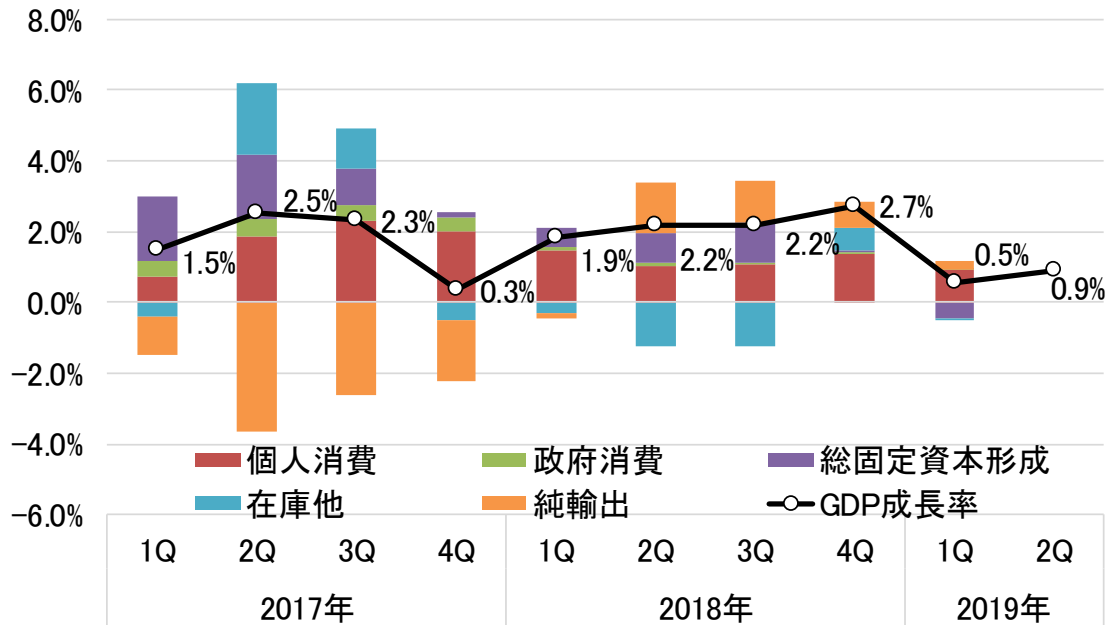
(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表4) Brent原油価格とルーブルの対ドルレート推移



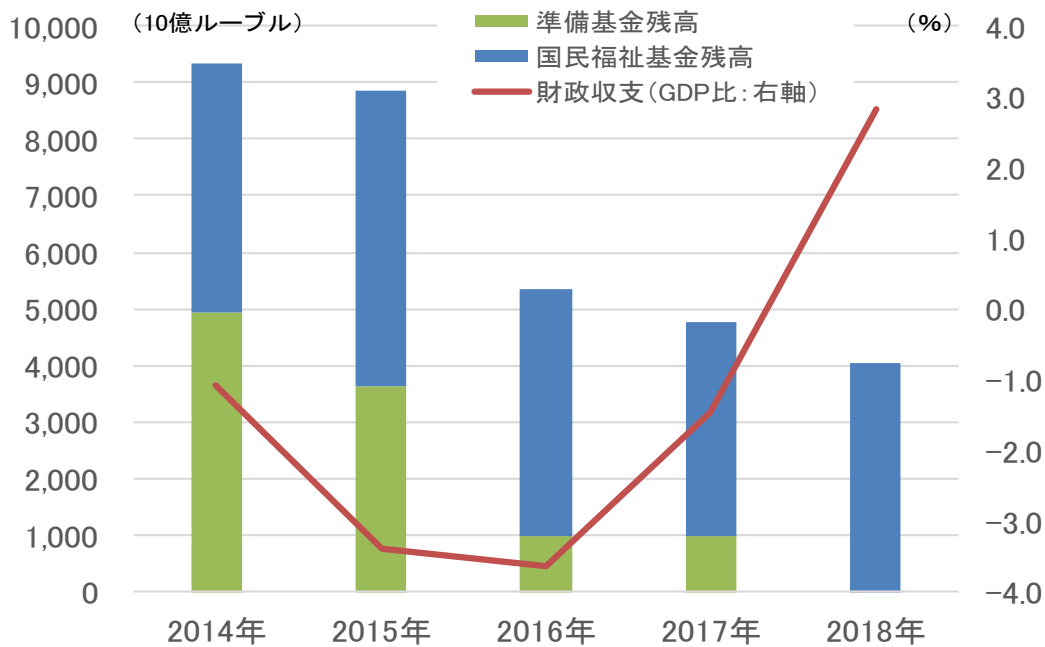
(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表5) ロシアのGDP成長率と需要項目別寄与度



(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表6) 財政収支と準備基金・国民福祉基金残高の推移



(出所) CEIC、露財務省データより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。